

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32682

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22101

研究課題名（和文）戦間期日本における低所得層向け金融機関の意義

研究課題名（英文）Impacts of financial institution for low-income class in prewar Japan

研究代表者

井上 達樹（Inoue, Tatsuki）

明治大学・商学部・専任講師

研究者番号：10876626

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦間期の東京において低所得層向けの金融機関である公益質屋が健康に及ぼす影響を明らかにした。1927年から1935年までの質屋と死亡率に関する統計データを分析することで、公益質屋の利用拡大が乳児死亡率及び胎児死亡率を減少させたことが示された。これは、公益質屋による低利融資が低所得世帯の生活水準を向上させ、それが健康改善に寄与したためと考えられる。一方で、民間質屋と健康との関連は確認されなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、戦間期の東京市における質屋のデータを用いて、金融機関と公衆衛生との関わりを初めて明らかにした。この研究成果は、低所得層向けの金融機関が公衆衛生の改善にもたらした影響を示すとともに、歴史的な死亡率改善において質屋が果たした役割を明らかにした点で重要である。さらに、本研究により得られた知見は、歴史的な知見に加え現代社会においても、社会保障に関する政策策定に重要な示唆を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：This study elucidated the impact of public pawnshops, which served as financial institutions catering to the low-income population, on health outcomes during the interwar period in Tokyo. An analysis of statistical data concerning pawnshops and mortality rates from 1927 to 1935 demonstrated that the expansion of public pawnshops was associated with a reduction in infant mortality and fetal death rates. This phenomenon can be attributed to enhancing living standards among low-income households by providing low-interest loans through public pawnshops, contributing to health improvements. Conversely, no significant association was found between private pawnshops and health outcomes.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 計量経済史 近代日本 質屋 小口金融 低所得層 死亡率 社会保障

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

包括的な社会保障制度が十分に整備されていなかった戦前においては、低所得層の人々は今日よりも収入減少や出費増加のリスクに対して脆弱であった。このような状況で低所得世帯がどのようにリスクに対処していたかについては、国内外で多くの研究がなされており、親族あるいは友人間による相互扶助や質屋による融資がリスク対処に用いられていたことが明らかとなっている(e.g., Inoue 2019; Saaritsa 2008)。こうしたリスク対処手段に関する研究蓄積の一方で、リスク対処の結果として低所得世帯にどのような恩恵がもたらされたかについては、未だ明らかになっていない。しかしながら、低所得層におけるリスク対処の歴史的・経済的意義を明らかにするためには、その具体的な影響の解明が必要となる。

医療費の用意が困難であった戦前東京市の低所得世帯では、福祉活動によって診療を受ける機会が提供された際に乳児死亡率の低下が見られた(Ogasawara and Kobayashi 2015)。そのため、低所得世帯が予想外の医療費を調達可能になることは、死亡リスクの低下に繋がった可能性がある。

日本では1927年に公益質屋法が制定されたのを契機に、低所得者の救済を目的とした公的な金融機関である公益質屋の普及が急速に進んだ。低金利を特徴とした公益質屋による融資の使用目的に関する当時の調査によれば、主要な用途としては「病気のため」及び「生活費補助」が挙げられ、融資数全体の58%を占めていた(東京市政調査会 1924)。この事実は、公益質屋による低所得世帯に対する融資が、健康状態の改善、ひいては死亡リスクの低下に貢献し得ることを示している。

公益質屋と死亡リスクの関係は、全国レベルのデータからも推察できる。1927年には約23万人だった公益質屋利用者数は、1937年には300万人にも達している。そして同時期に、粗死亡率は20‰から17‰、死産率は5.4%から4.9%へと大幅に減少している。このように、公益質屋利用者数と死亡率・死産率の推移からも、公益質屋による融資の増加が低所得世帯における死亡リスク減少に貢献したことが示唆されるのである。

2. 研究の目的

上記の学術的背景を踏まえ、本研究では公益質屋の普及によって死亡率及び死産率が減少したという仮説を検証する。これにより、リスク対処手段として用いられていた低所得層向け融資の具体的な貢献を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、日本の公益質屋が乳児死亡率や死産率の減少に貢献したという仮説を検証するため、公益質屋の利用者数が最も多く、詳細な史料も入手可能な1927年から1935にかけての東京市を研究対象とした。そして、『公益質屋関係書類』や『東京市公益質庫に関する調査』といった記述史料に基づいた史料分析と、『東京市社会局年報』などを基に入力・作成した区単位の月次パネル・データを用いた統計解析により、公益質屋の設立及び融資の増加が乳児死亡率・死産率に与えた影響を明らかにした。

4. 研究成果

月次パネル・データを用いた統計解析の結果明らかになったことは以下の通りである。第一に、公益質屋の貸付増加と健康状態の改善との間に統計的に有意な関連性を見出した。具体的には、同期間の公営質屋の普及が乳児死亡率を5.6%、胎児死亡率を7.8%減少させることに関与していたことが示された。この結果は、当初の仮説と整合的なものであった。こうした分析結果は、複数の分析手法を用いて頑健性が確認された。第二に、これらの死亡率の減少が、低所得層の人々の栄養状態や衛生状況が改善したことでもたらされたことが示唆された。当時は欠食児童が社会問題になるなど、貧困層における栄養不足が表出した時代であった。また、石鹼のような衛生に関わる必需品の購入に加え、公衆浴場の利用料も低所得層にとっては大きな負担となっており、衛生状態の維持は困難を極めていた。こうした社会状況において、十分な信用を持たない低所得層にとって最も低利な公益質屋の提供する融資は、日々の生活水準の向上により、健康状態の改善に寄与したと考えられる。第三に、公益質屋には健康改善との有意な関係が見られた一方で、より運営規模が大きい私営質屋と健康状態との間には有意な関係は存在しなかった。利用方法にほとんど差のない公益質屋と私営質屋にこのような違いが見られたことは、低所得層救済を意図した利息の低下や融資額の上限の設定といったわずかな制度変更が、金融面のみならず人々の健康など福祉全体の向上に大きく貢献する可能性を示している。これは歴史だけでなく現代の政策に対する示唆にもなり得るものである。

こうした研究成果は、研究論文としてまとめ査読付き国際学術誌に投稿中である。また、本研究内容は幅広い発展性を有しており、上記研究と並行して進めていた私営質屋に焦点を当てた関連研究は、金融史分野の査読付き国際学術誌に掲載されている。加えて、健康面に焦点を当てた関連研究も、経済学・生物学分野において評価の定着した国際学術誌に公表されている。以上のように、戦間期日本における低所得層向け金融機関の意義を明らかにした本研究課題は、大きな学術的貢献を果たすものであったと判断できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Inoue Tatsuki	4. 巻 28
2. 論文標題 The role of pawnshops in risk coping in early twentieth-century Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Financial History Review	6. 最初と最後の頁 319 ~ 343
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S0968565021000111	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogasawara Kota, Inoue Tatsuki	4. 巻 41
2. 論文標題 The long-run heterogeneous effects of a cholera pandemic on stature: Evidence from industrializing Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics & Human Biology	6. 最初と最後の頁 100968
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ehb.2020.100968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上達樹
2. 発表標題 The impacts of coal smoke on fertility and mortality in Japan, 1899-1910
3. 学会等名 Cliometrics Study Group Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上達樹
2. 発表標題 The impacts of coal smoke on fertility and mortality in Japan, 1899-1910
3. 学会等名 日本経済学会 2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------